

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月18日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役 (氏名) 吉原 道博

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3888-6651  
平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,209	2.3	2,216	1.3	1,671	23.1	702	14.6
22年3月期	37,367	△3.0	2,187	40.0	1,357	22.5	612	—

(注) 包括利益 23年3月期 712百万円 (△2.0%) 22年3月期 727百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	62.24	—	4.7	2.8	5.8
22年3月期	54.25	—	4.3	2.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 14百万円 22年3月期 △271百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,590	15,642	25.2	1,352.10
22年3月期	57,522	15,019	25.5	1,297.60

(参考) 自己資本 23年3月期 15,255百万円 22年3月期 14,643百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,828	△3,307	△583	3,841
22年3月期	2,088	△2,719	2,420	5,907

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	12.9	0.6
23年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	11.2	0.5
24年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		15.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△1.2	900	△37.9	600	△48.4	300	△44.3	26.59
通期	39,000	2.1	1,700	△23.3	1,100	△34.2	500	△28.8	44.31

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料 16～20ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	12,000,000 株	22年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	717,199 株	22年3月期	715,288 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	11,283,664 株	22年3月期	11,292,224 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基本となる株式数については、添付資料 25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	24,360	2.8	1,629	13.6	1,181	14.4	510	△5.1
22年3月期	23,688	2.3	1,434	58.8	1,032	71.7	537	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.68	—
22年3月期	44.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	52,664	14,179	26.9	1,186.34
22年3月期	51,458	13,773	26.8	1,152.15

(参考) 自己資本 23年3月期 14,179百万円 22年3月期 13,773百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△0.9	400	△50.6	250	△32.1	20.92
通期	25,000	2.6	700	△40.7	400	△21.6	33.46

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	31
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	34
6. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業のコスト削減の進展等により企業収益の改善がみられるなかで、アジアを中心とした海外経済の改善や政府の各種緊急経済政策などを背景に景気を持ち直しがみられました。しかしながら、雇用情勢は引き続き厳しい状況で推移し、また、長引くデフレの影響などもあり本格的な景気回復には至りませんでした。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力の供給不足等の社会的基盤に深刻な影響を与えており、企業を取り巻く環境は一層不透明さを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ841百万円増加し38,209百万円（前期比2.3%増）となりました。売上総利益は294百万円増加し8,953百万円（同3.4%増）となり、営業利益は28百万円増加し2,216百万円（同1.3%増）となり、経常利益は313百万円増加し1,671百万円（同23.1%増）となりました。

なお、投資有価証券評価損や東京都足立区の旧設備の解体費用などの開発関連費用、固定資産除却損等の特別損失や税金費用を計上したことにより当期純利益は89百万円増加し702百万円（同14.6%増）となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

#### ① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング事業は、市場全体で引き続き天然腸の供給が不安定な状況のなか、マーケットは着実に拡大しました。海外部門は円高対策として実施した利益率向上の諸施策が功を奏した結果、採算の向上と共に売上高も前年比伸長となりました。国内部門は天然腸市場の切り崩しによる販路拡大に取り組み、新製品の紹介および高付加価値品の拡販を推し進め売上高は堅調に推移しました。

この結果、売上高は、8,357百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は、918百万円（同53.8%増）、セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、1,534百万円（同22.9%増）となりました。

#### ② ゼラチン関連事業

ゼラチン関連事業は、写真用ゼラチンおよび医薬用の需要は横這いながら、惣菜用の用途が好調に推移したため、食品用は堅調に推移しました。また、ペプタイド部門は、認知度の高い素材であるコラーゲンについて、顧客ニーズに合わせた開発を行うとともに、健康食品向けの拡販に注力しました。

この結果、売上高は8,279百万円（4.2%減）、セグメント利益は791百万円（同32.2%増）となりました。

#### ③ 化粧品関連事業

化粧品関連事業は、国内市場が総じて横這いで推移するなか、主力商品の拡販に注力し、「スキンケアクリーム」は堅調に推移し、「コラーゲン100」は好調に推移しました。

この結果、売上高は、4,393百万円（同4.6%増）、セグメント利益は、746百万円（同18.8%減）セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、864百万円（同13.1%減）となりました。

#### ④ 皮革関連事業

皮革関連事業は、年央以降、革靴市場が景気の回復傾向を受け復調に転じるなか、比較的好調な問屋・メーカーをターゲットにシェア拡大に注力しました。また、車両部門は、エコカー減税効果もあり、国内自動車の生産台数が前年同期に比べ大幅に増加するなかで、平成21年9月に中国に設立した海寧日皮皮革有限公司の工場の生産体制が確立した効果もあり、売上高は大幅に伸長しました。

この結果、売上高は10,026百万円（同11.3%増）、セグメント利益は118百万円（同27.0%減）（セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、156百万円（同21.3%減））となりました。

#### ⑤ 賃貸・不動産事業

賃貸・不動産事業は、引き続き遊休土地の有効活用をねらいとした賃貸事業に取り組み、予定通りに推移しました。

この結果、売上高は485百万円（同2.8%増）、セグメント利益は1,047百万円（同0.6%増）セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、275百万円（同1.7%減）となりました。

#### ⑥ 食品その他事業

穀物、イタリア関連食材の販売部門は、為替変動の恩恵を受け営業環境は向上したものの取引先からの価格変更の要請があり、厳しい状況で推移しました。

リンカー部門は、マスキングフィルムが海外からの安価品輸入の影響で低迷し、新規商品開発に注力しました。

この結果、売上高は6,666百万円（同3.4%減）、セグメント利益は99百万円（同52.4%減）、セグメント間内部取引の利益振替後の営業利益は、100百万円（同52.1%減）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、東日本大震災の影響による電力の供給不安などにより、全国的な自粛ムードがただよっており、エネルギー価格の上昇、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢、低調な所得環境等が続いていることから今後も不透明な経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は生産体制を維持しつつ、顧客ニーズに対応した高付加価値商品の開発を推進し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高39,000百万円、連結営業利益1,700百万円、連結経常利益1,100百万円、連結当期純利益500百万円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、今後、急激な原材料価格の高騰や東日本における電力供給不足による大規模停電等の事態が生じた場合には、影響を受ける可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は60,590百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,067百万円の増加となりました。

(資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加しましたが、現金及び預金、仕掛品などが減少し、前連結会計年度末と比べ1,437百万円減少し、18,404百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地再開発に伴い12月に完成した新本社ビル、テクノセンターのほか開発地区の造成等により有形固定資産が4,030百万円増加したことや、中国に設立した新会社への出資等で、その他の資産が447百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比べて4,481百万円増加し、42,152百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金や東京都足立区の土地再開発等による設備関係支払手形等が増加し、短期借入金などが減少しましたが前連結会計年度末と比べ479百万円増加し、21,353百万円となりました。

固定負債は、社債、長期未払金、繰延税金負債等が増加したことにより、前連結会計年度末と比べ1,964百万円増加し、23,594百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が613百万円増加し、繰延ヘッジ損益が増加しましたが、有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少し、前連結会計年度末と比べ623百万円増加し15,642百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,066百万円減少し、3,841百万円となりました。

当連結会計年度末における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,288百万円、減価償却費等720百万円、売上債権の増加額731百万円、棚卸資産の減少額638百万円、法人税等の支払額252百万円等により、1,828百万円の収入(前連結会計年度は、2,088百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う新本社ビル及びテクノセンターの建設、開発地区の造成等の設備投資による支出2,624百万円、中国に設立した新会社への出資による支出396百万円、貸付金の増加による支出456百万円などにより、3,307百万円の支出(前連結会計年度は、2,719百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入による収入5,490百万円、社債の発行による収入1,222百万円、銀行への借入金の返済による支出6,945百万円、社債償還による支出655百万円、配当金の支払いによる支出88百万円などにより、583百万円の支出(前連結会計年度は、2,420百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	26.9	28.0	25.6	25.5	25.2
時価ベースの自己資本比率	13.1	9.8	7.1	9.3	6.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.2	72.1	37.1	12.2	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	0.6	1.1	3.8	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き東京都足立区の土地再開発の進捗により、固定資産が増加し、借入金が増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するのとおりです。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているため、これら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

② 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しているため供給リスクがあり、このリスク回避に取り組んでおります。

③ 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

④ 法的規制等について

当社グループの生産品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

⑤ 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

⑥ 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権被所有割合24.2%）であり、役員4名が兼任しております。

⑦ 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

景気回復が足踏みする中で、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後社会的・経済的にどのような形で影響を及ぼすか不透明であり、とりわけ東京電力の利用地域では、企業活動に大きな影響を受けることは避けられず、厳しい経営環境が予測されます。また、不安定な為替環境、厳しい雇用情勢等が続いていることから今後も一層厳しい経済状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社はさまざまな経営環境の変化に対応し、円滑な生産活動を確保するため経営組織の見直しを図るとともに、今後とも顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、コラーゲンの原料となる良質な原材料を安定して確保し、顧客満足度の向上にむけ現製品の安定供給は勿論、新規製品の紹介等、取引先の要望に対するきめ細かな対応に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、食品用ゼラチンの拡販を図るため、原料となる良質な原材料を安定して確保し、品質のよい価格競争力のある商品供給を行い取引先との関係強化に取り組んでまいります。

ペプタイドは、品質の向上とコストダウンに組み込み、競合他社との優位性を確保するため、取引先との共同開発、技術サービス等の充実を図り市場における一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

化粧品関連事業におきましては、市場における優位性を確保するため、適切な宣伝ツールによりコラーゲンに関する情報の浸透を図り、コールセンター機能を高め顧客ニーズを発掘し緻密な営業体制で顧客の定着化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、車輻部門は品質の向上と価格競争力等の基盤確立を推し進め、安定受注確保を図ってまいります。靴・袋物部門は優良主要取引先への集中対応と海外展開の強化に取り組む、収益強化を図ってまいります。

その他の事業におきましては、リンカー・化成品は、取引先の要望への適切な対応に努めてまいります。

生活関連物資を取り扱っている貿易部門は、海外サプライヤーとの連携をより強めることにより、新規顧客開拓に努めてまいります。

また、ニッピブルBSE検査キットの拡販を図るため、生産原価の切り下げに組み込み、価格競争力のある営業体制を構築してまいります。

なお、当社は東京都足立区の本社工場跡地の再開発を進めており、このたびの東日本大震災の影響により一般消費者の不動産需要の停滞、開発事業者の新規開発計画の後退が予測されますが、将来の事業用地としての当地の希少性に変化はなく、道路・公園・スーパー堤防等の基盤整備を中心とする環境の整備と防災性の向上を目的とする開発を推し進め、土地有効活用による当社収益向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、さまざまな経営環境の変化に対応し円滑な生産活動を確保するため経営組織の見直しを図るとともに、今後とも顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、現行の限られた生産設備の有効稼働を図り、適正品生産の精度を高めるとともに品質向上に努め、生産性向上に取り組んでまいります。また、原材料の安定供給を目的に平成21年5月に設立した日皮胶原蛋白(唐山)有限公司の工場の本格稼働への取り組みを推し進めてまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、ゼラチン部門で引き続き拡大が予測される惣菜用途の一層の拡販に努めるとともに今後需要増が見込めるソフトカプセルの営業活動に注力してまいります。一方、ペプタイド部門では引き続き好調な健康食品の拡販に取り組んでまいります。また、前期の期央から取り組んでいる原材料の自社生産から仕入れへの移行に伴い、原材料の安定した調達とコスト管理に努め競争力のある生産体制の構築を推し進めてまいります。

化粧品関連事業におきましては、震災の影響による消費の冷え込みが予測されることからそれらに対処するため、顧客の一層の定着化に取り組み、売上高確保に努めてまいります。

皮革関連事業におきましては、震災の影響で縮小する国内マーケットの中で当社グループのシェアを高めるため有力取引先への営業を強化してまいります。また、在庫の圧縮を図るため仕入れ管理を強化し在庫実態の洗い出しに取り組んでまいります。車輛部門では海寧日皮皮革有限公司で生産する商品の品質の安定化に取り組むとともに原材料となる良質なクラスト・薬品の確保に努め、競争力のある商品の供給を図り売上高拡大に取り組んでまいります。

なお、当社の新本社棟は平成22年12月に竣工し無事に移転を完了し順調に営業を開始いたしました。

また、当再開発地区の名称を「ポンテグランデTOKYO」に定め、地区のポテンシャルアップによる資産価値の増進を図るためPR活動に努めてまいります。当再開発は、当社の保有土地の有効活用による収益向上を目指しており、同実現に向けて事業計画の検証および実施を推し進めてまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,070	4,004
受取手形及び売掛金	6,769	7,500
商品及び製品	4,703	4,390
仕掛品	1,173	807
原材料及び貯蔵品	289	324
未収還付法人税等	—	3
未収消費税等	44	192
繰延税金資産	456	489
その他	383	741
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	19,842	18,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,480	12,196
減価償却累計額	△5,616	△5,293
建物及び構築物(純額)	3,863	6,903
機械装置及び運搬具	8,193	8,215
減価償却累計額	△7,751	△7,861
機械装置及び運搬具(純額)	442	353
土地	24,943	24,943
建設仮勘定	3,907	4,737
リース資産	47	236
減価償却累計額	△14	△48
リース資産(純額)	33	188
その他	679	731
減価償却累計額	△620	△579
その他(純額)	58	152
有形固定資産合計	33,249	37,279
無形固定資産		
リース資産	51	56
その他	6	4
無形固定資産合計	57	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,010	2,770
長期貸付金	382	731
繰延税金資産	103	49
破産更生債権等	1,471	1,452
その他	922	1,345
投資損失引当金	—	△27
貸倒引当金	△1,526	△1,511
投資その他の資産合計	4,363	4,810
固定資産合計	37,670	42,152



























































